

# 2021年度（2022年3月期） 第3四半期 決算補足説明資料

2022年1月31日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

# I . 2021年度（2022年3月期）第3四半期決算

# 連結損益比較表 (サマリー)

	2021年度3Q末	2020年度末	比較増減	
連結子会社	98社	95社	+ 3社	増加：3社
持分法適用関連会社	11社	11社	-	
合計	109社	106社	+ 3社	

(単位：百万円)

	2021年度 3Q累計	2020年度 3Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	517,162	394,037	+ 123,125	—	次ページ参照
営業利益	27,278	△ 4,841	+ 32,119	—	
営業外収益	8,712	3,374	+ 5,338		持分法による投資利益 + 5,179
営業外費用	7,917	8,354	△ 437		
経常利益	28,074	△ 9,821	+ 37,895	—	
特別利益	40,866	7,726	+ 33,140		工事負担金等受入額 + 26,871 投資有価証券売却益 + 3,535 雇用調整助成金 + 1,533
特別損失	36,533	16,846	+ 19,687		固定資産圧縮損 + 26,862 新型コロナウイルス関連損失 △ 6,830
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,827	△ 16,858	+ 35,686	—	
(参考)					
減価償却費	43,456	41,000	+ 2,456		
金融収支 (A) - (B)	△ 5,459	△ 5,728	+ 269		
受取利息及び配当金 (A)	976	975	+ 1		
支払利息 (B)	6,435	6,703	△ 267		

収益認識に関する会計基準の適用により、営業収益に与える主な影響は以下の通りである（営業利益に与える影響は軽微である）。  
① 旅行事業における企画旅行に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示へ変更している。  
② 流通事業における売上仕入取引や、情報・通信事業における電力小売等の代理人取引について、営業収益の計上方法を総額表示から純額表示へ変更している。

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、2022年3月期第3四半期累計期間に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載していない。

# セグメント別営業成績（サマリー）

## 【当期業績のポイント】

新型コロナウイルスの影響が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、多くの事業において一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

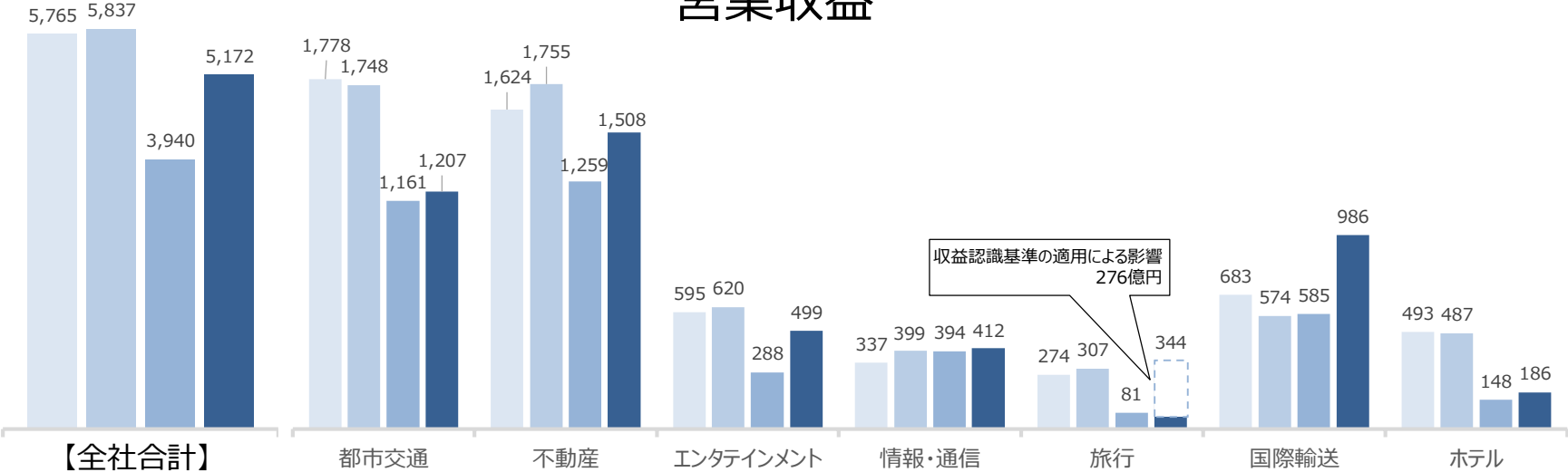
	都市交通	不動産	インフォメット	情報・通信	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益				収益認識基準の適用による影響 276億円						
2021年度3Q累計	120,740	150,766	49,883	41,202	34,448	98,568	18,555	34,024	△31,028	517,162
2020年度3Q累計	116,097	125,907	28,782	39,407	8,118	58,478	14,762	32,224	△29,741	394,037
比較増減	+4,643	+24,859	+21,101	+1,794	+26,330	+40,090	+3,792	+1,800	△1,287	+123,125
営業利益										
2021年度3Q累計	4,949	22,878	10,285	3,025	△7,743	5,615	△9,305	1,097	△3,524	27,278
2020年度3Q累計	△3,735	19,106	△1,575	3,267	△7,448	1,029	△13,580	908	△2,813	△4,841
比較増減	+8,684	+3,772	+11,860	△241	△295	+4,585	+4,275	+188	△710	+32,119

# セグメント別営業成績（時系列推移）

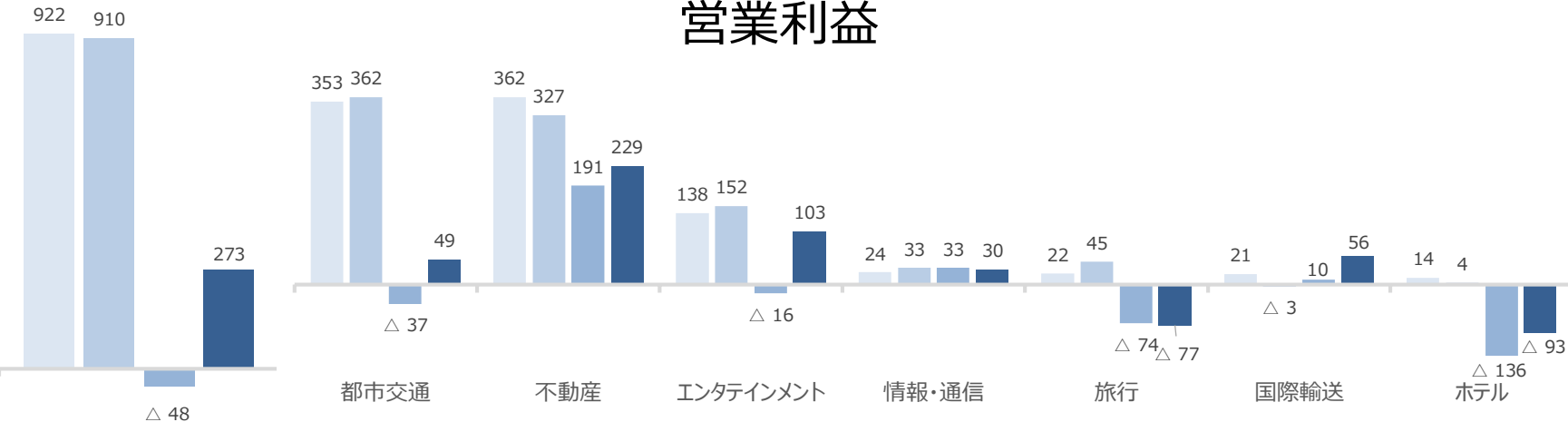
左から順に2018年度3Q累計、2019年度3Q累計、2020年度3Q累計、2021年度3Q累計

(単位：億円)

## 営業収益



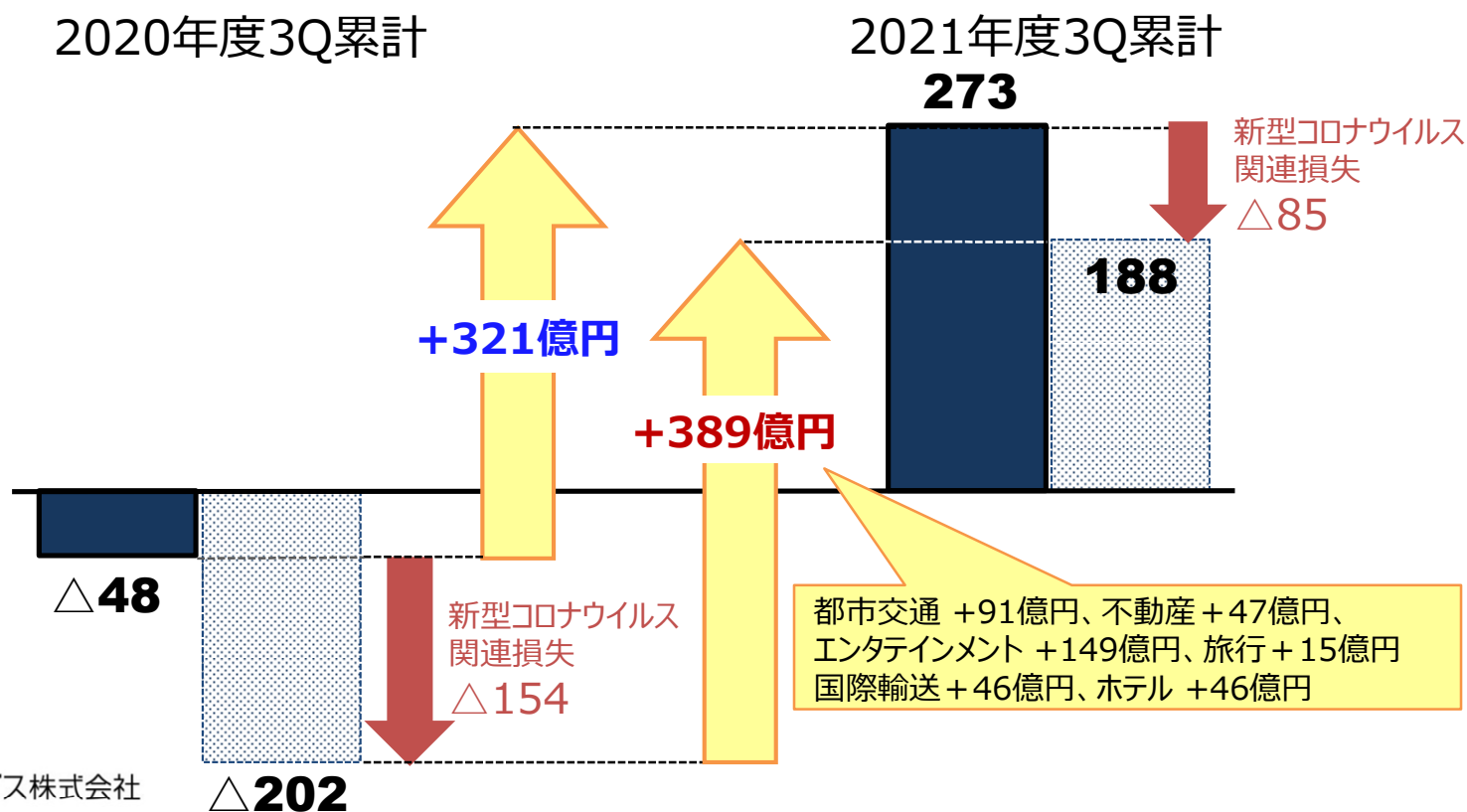
## 営業利益



【全社合計】

## 営業利益の推移（2020年度3Q累計→2021年度3Q累計）

- 2021年度3Q累計は、新型コロナウイルスの影響が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、多くの事業において一定の回復がみられたことから、**+321億円の増益**となった。
- ただ、2020年度3Q累計においては、新型コロナウイルス関連の損失（営業停止期間中の固定費や、イベントの開催中止に伴う費用等）として△154億円を特別損失に計上しており、また2021年度3Q累計においても同損失を△85億円計上していることから、2020年度3Q累計から2021年度3Q累計にかけての**実質的な増益額は+389億円**となる。



# 都市交通セグメント

新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言等の発令に伴う外出自粛等）が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、鉄道事業・自動車事業ともに旅客数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

	2021年度3Q累計	2020年度3Q累計	比較増減	増減率
営業収益	120,740	116,097	+ 4,643	+ 4.0%
営業利益	4,949	△ 3,735	+ 8,684	—

(単位：百万円)

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2021年度 3Q累計	2020年度 3Q累計	比較増減	2021年度 3Q累計	2020年度 3Q累計	比較増減
鉄道事業	885億円	835億円	+ 51億円	120億円	69億円	+ 50億円
自動車事業	253億円	243億円	+ 10億円	△ 32億円	△ 56億円	+ 24億円
流通事業	82億円	104億円	△ 22億円	7億円	6億円	+ 0億円
都市交通その他事業	49億円	35億円	+ 13億円	1億円	1億円	+ 1億円

収益認識基準の適用による影響  
△ 29億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

# 《都市交通》 鉄道運輸成績

## 《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2021年度3Q累計	2020年度3Q累計	比較増減	増減率	2021年度3Q累計	2020年度3Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	33,899	30,231	+3,668	+12.1	170,476	153,670	+16,806	+10.9
定期	21,741	21,209	+531	+2.5	216,572	210,931	+5,641	+2.7
うち通勤	18,980	19,330	△350	△1.8	154,242	163,680	△9,438	△5.8
うち通学	2,760	1,878	+882	+47.0	62,330	47,250	+15,079	+31.9
合計	55,640	51,440	+4,200	+8.2	387,048	364,601	+22,447	+6.2

## 《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2021年度3Q累計	2020年度3Q累計	比較増減	増減率	2021年度3Q累計	2020年度3Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	11,480	10,167	+1,312	+12.9	62,632	56,493	+6,139	+10.9
定期	8,037	7,902	+134	+1.7	83,846	81,381	+2,464	+3.0
うち通勤	7,273	7,355	△82	△1.1	67,350	68,731	△1,381	△2.0
うち通学	763	546	+217	+39.7	16,495	12,650	+3,845	+30.4
合計	19,517	18,069	+1,447	+8.0	146,478	137,874	+8,603	+6.2

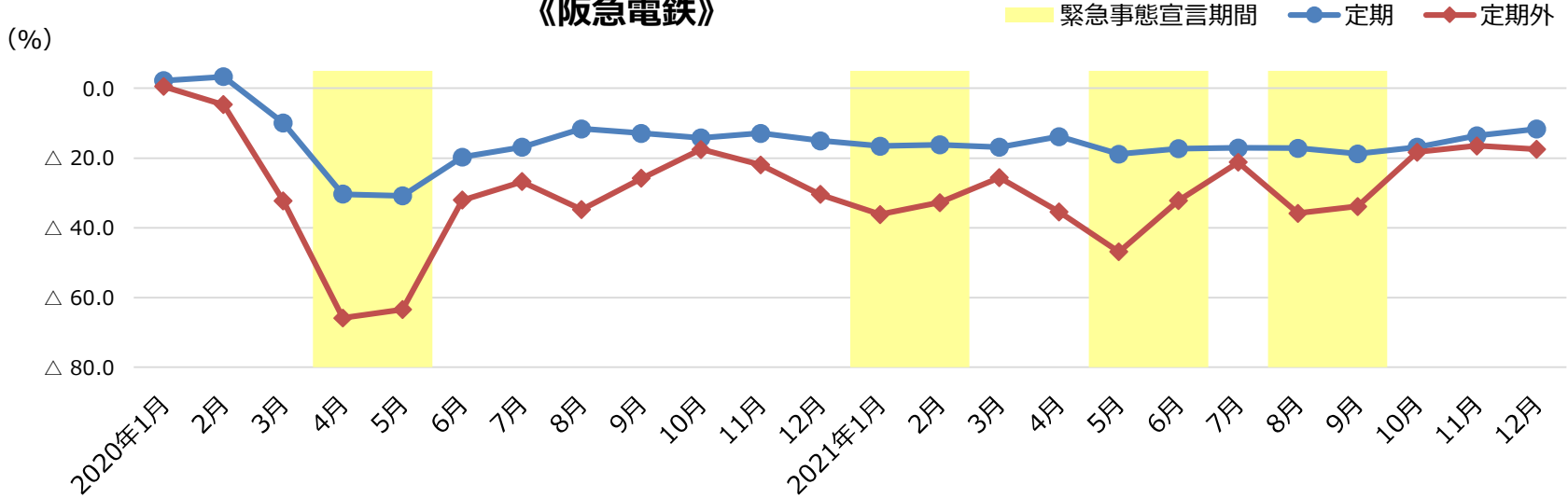
- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。  
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。  
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。  
 4. 定期乗車券による旅客運輸収入及び人員について、2021年度より発売日を基準とする方法から有効開始日を基準とする方法へ変更している。



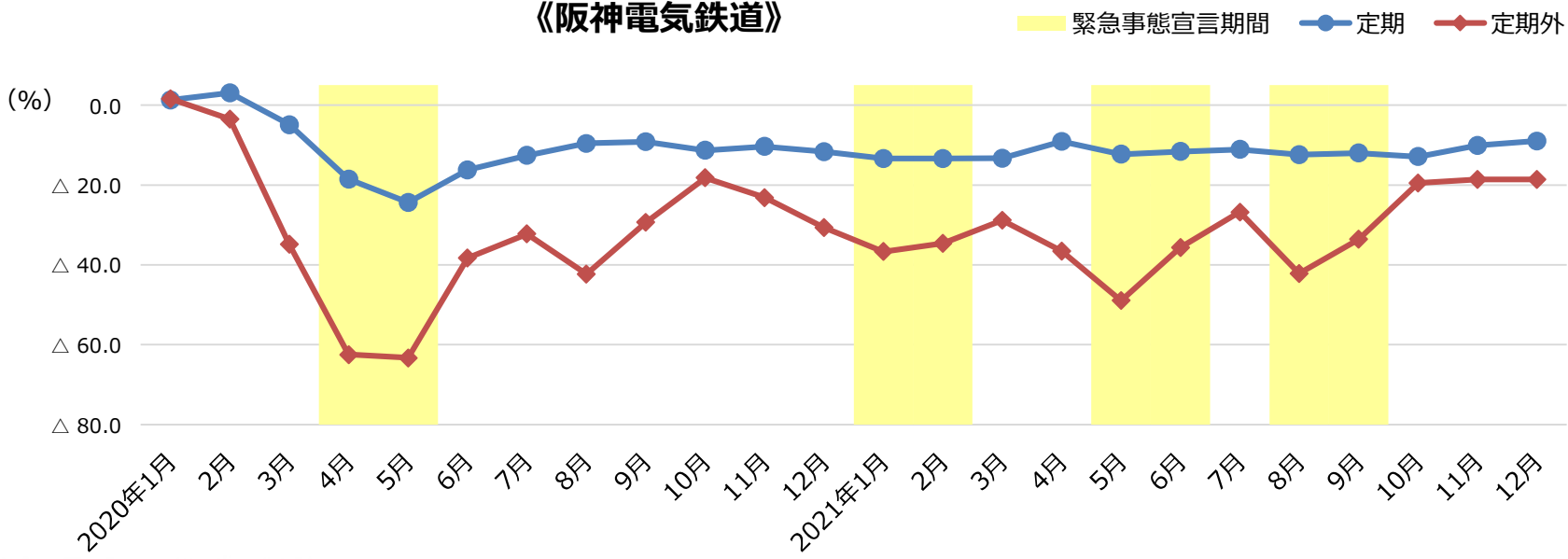
# 《都市交通》 鉄道輸送人員（対2018年度同月比較）

## ■ 鉄道輸送人員（対2018年度同月比較）

### 《阪急電鉄》



### 《阪神電気鉄道》



# 不動産セグメント

賃貸事業において短期回収型の開発物件を売却したことや、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年同期比では賃料収入が増加したことに加え、分譲事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、増収・増益

【参考】マンション分譲戸数[当社グループの持分戸数]：+212戸（前年同期 410戸 → 当期 622戸）

	2021年度3Q累計	2020年度3Q累計	比較増減	増減率
営業収益	150,766	125,907	+24,859	+19.7%
営業利益	22,878	19,106	+3,772	+19.7%

(単位：百万円)

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2021年度 3Q累計	2020年度 3Q累計	比較増減	2021年度 3Q累計	2020年度 3Q累計	比較増減
賃貸事業	843億円	734億円	+109億円	242億円	225億円	+17億円
分譲・その他事業	792億円	650億円	+142億円	49億円	30億円	+19億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

# エンタテインメントセグメント

新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言の発令に伴うイベントの開催制限措置等）が残るものの、多くの興行が延期もしくは中止となった前年同期比では、スポーツ事業における阪神タイガースの公式戦主催試合数やステージ事業における宝塚歌劇の公演回数が増加したこと等により、増収・増益

	2021年度3Q累計	2020年度3Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	49,883	28,782	+ 21,101	+ 73.3%
営業利益	10,285	△ 1,575	+ 11,860	—

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2021年度 3Q累計	2020年度 3Q累計	比較増減	2021年度 3Q累計	2020年度 3Q累計	比較増減
スポーツ事業	238億円	163億円	+ 75億円	54億円	△ 10億円	+ 64億円
ステージ事業	261億円	125億円	+ 136億円	59億円	4億円	+ 55億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

# 情報・通信セグメント

放送・通信事業において連結子会社が増加したこと等により増収となったものの、情報サービス事業において前年同期に交通システム分野で大型案件を受注していた影響等により減益

(単位：百万円)

	2021年度3Q累計	2020年度3Q累計	比較増減	増減率
営業収益	41,202	39,407	+1,794	+4.6%
営業利益	3,025	3,267	△241	△7.4%

# 旅行セグメント

新型コロナウイルスの影響（海外ツアーの催行中止等）が大きく残るものの、営業収益は当期首から収益認識基準を適用していること等により増収。営業利益は、宿泊療養施設の管理運営業務など旅行以外の事業において受注が増加したものの、前年第3四半期に国内ツアーが好調に推移していた影響等により減益

(単位：百万円)

	2021年度3Q累計	2020年度3Q累計	比較増減	増減率
営業収益	34,448	8,118	+26,330	+324.3%
営業利益	△7,743	△7,448	△295	—

収益認識基準の適用による影響  
276億円

# 国際輸送セグメント

新型コロナウイルスの影響からの回復により、貨物の取扱が増加したことに加え、航空・海上輸送とも需給が逼迫していること等により、増収・増益

	2021年度3Q累計	2020年度3Q累計	比較増減	増減率
営業収益	98,568	58,478	+40,090	+68.6%
営業利益	5,615	1,029	+4,585	+445.5%

(単位：百万円)

# ホテルセグメント

新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言の発令に伴う一部ホテルの一時休館等）が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、宿泊部門・料飲部門ともに利用者数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

	2021年度3Q累計	2020年度3Q累計	比較増減	増減率
営業収益	18,555	14,762	+3,792	+25.7%
営業利益	△ 9,305	△ 13,580	+4,275	—

(単位：百万円)

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2021年度3Q末	2020年度末	比較増減	主な増減要因																								
資産の部	流動資産	334,687	325,307	+ 9,380	販売土地及び建物 +14,148																								
	固定資産	2,325,588	2,295,721	+ 29,867	有形・無形固定資産 +35,379 投資有価証券 △8,262																								
	資産合計	2,660,275	2,621,028	+ 39,247																									
負債の部	流動負債	359,066	380,618	△21,552																									
	固定負債	1,382,097	1,330,424	+ 51,673																									
	負債合計	1,741,164	1,711,042	+ 30,121																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度3Q末</th> <th>2020年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>799,103</td> <td>824,622</td> <td>△25,519</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>237,000</td> <td>197,000</td> <td>+ 40,000</td> </tr> <tr> <td>コマニヤル・ハ・パ</td> <td>40,000</td> <td>30,000</td> <td>+ 10,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>13,115</td> <td>11,425</td> <td>+ 1,690</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>1,089,219</td> <td>1,063,048</td> <td>+ 26,171</td> </tr> </tbody> </table>							2021年度3Q末	2020年度末	比較増減	借入金	799,103	824,622	△25,519	社債	237,000	197,000	+ 40,000	コマニヤル・ハ・パ	40,000	30,000	+ 10,000	リース債務	13,115	11,425	+ 1,690	連結有利子負債	1,089,219	1,063,048	+ 26,171
	2021年度3Q末	2020年度末	比較増減																										
借入金	799,103	824,622	△25,519																										
社債	237,000	197,000	+ 40,000																										
コマニヤル・ハ・パ	40,000	30,000	+ 10,000																										
リース債務	13,115	11,425	+ 1,690																										
連結有利子負債	1,089,219	1,063,048	+ 26,171																										
純資産の部	株主資本	840,747	833,640	+ 7,106	親会社株主に帰属する四半期純利益 +18,827 支払配当 △12,126																								
	その他の包括利益累計額	31,130	33,511	△2,380																									
	非支配株主持分	47,234	42,834	+ 4,400																									
	純資産合計	919,111	909,985	+ 9,125																									
自己資本比率		32.8%	33.1%	△0.3P																									

## **Ⅱ. 2021年度（2022年3月期）通期業績予想**

# 連結損益比較表 (サマリー)

	(単位：億円)						
	2021年度 今回予想	2021年度 10月予想	比較増減	増減率	主な増減要因	2020年度 通期実績	比較増減
	①	②	= ① - ②			③	= ① - ③
営業収益	7,500	7,400	+100	+1.4%		5,689	+1,811
営業利益	360	300	+60	+20.0%	多くの事業において第3四半期の業績が前回の想定を上回ったこと等により、増収・増益	21	+339
経常利益	310	250	+60	+24.0%	上記の営業利益の増益を見込むことにより増益	△76	+386
親会社株主に帰属する 当期純利益	150	120	+30	+25.0%	上記の経常利益の増益を見込むこと等により増益	△367	+517
(参考) 設備投資	1,397	1,397	—			1,085	+312
減価償却費	607	607	—			557	+50
金融収支 (A) - (B)	△75	△75	—			△78	+3
受取利息及び配当金 (A)	10	10	—			11	△1
支払利息 (B)	85	85	—			89	△4

収益認識基準の適用による影響  
約350億円



# セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2021年度 今回予想	2021年度 10月予想	比較増減	主な増減要因	2020年度 通期実績	比較増減
収益認識基準の適用による影響 約350億円	①	②	=①-②		③	=①-③
合計	7,500	7,400	+100		5,689	+1,811
	360	300	+60		21	+339
[主な内訳]						
都市交通	1,644	1,662	△18	本年1月以降の新型コロナウイルス感染再拡大の影響を受け、鉄道事業・自動車事業とも旅客数が前回の想定を下回ると見込むこと等により、減収・減益	1,569	+75
	84	87	△3		△51	+135
不動産	2,353	2,363	△10	分譲事業において一部物件の販売時期の見直しを行ったこと等により減収を見込むものの、第3四半期に費用が減少したこと等により増益	1,884	+469
	319	305	+14		289	+30
イベント	625	624	+1	ステージ事業において本年1月以降の一部公演中止の影響を見込むものの、スポーツ事業においてクライマックスシリーズの収入が前回の想定を上回ったほか、両事業とも費用が減少すること等により、増収・増益	422	+203
	81	73	+8		△23	+104
情報・通信	626	626	-		581	+45
	60	60	-		56	+4
旅行	570	600	△30	国内ツアーの回復想定を前回予想から下方修正すること等により減収を見込むものの、宿泊療養施設の管理運営業務など旅行以外の事業において受注の増加を見込むこと等により増益	120	+450
	△102	△110	+8		△74	△28
国際輸送	1,350	1,200	+150	貨物の取扱が前回の想定を上回っていることに加え、足元の需給逼迫が当面は継続するとみていることから、増収・増益	856	+494
	70	50	+20		23	+47
ホテル	269	263	+6	宿泊部門において利用者数が前回の想定を上回っていること等により、増収・増益	191	+78
	△132	△138	+6		△179	+47

# 各事業における新型コロナウイルスの影響見通しについて(通期業績予想の前提)

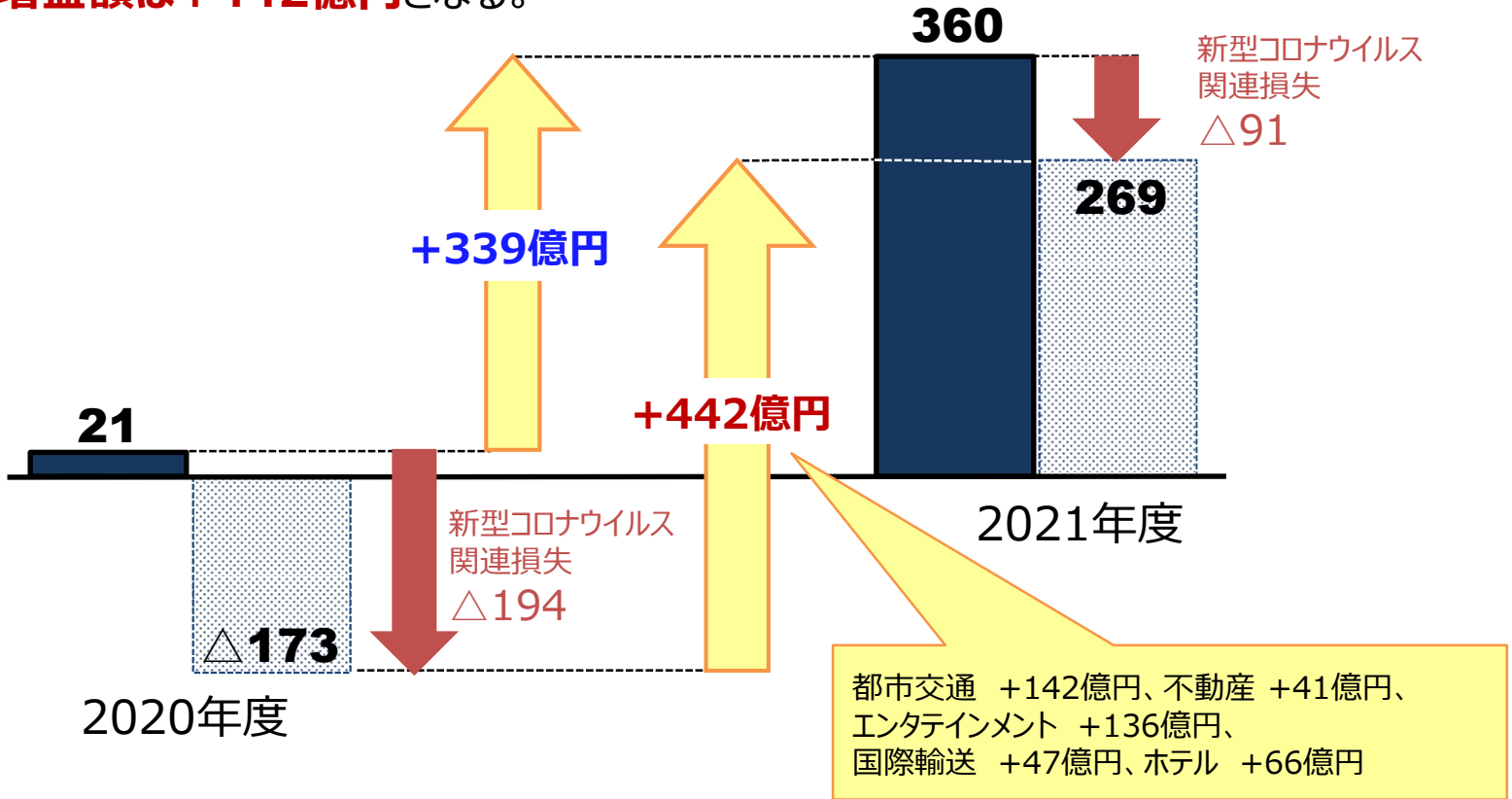
・第3四半期実績を踏まえたうえで、下記の前提に基づき通期業績予想を算定

都市交通	<p>【鉄道】</p> <p>定期外は、足元の感染再拡大の影響(輸送人員の減)を織り込んだうえで、2022年3月時点で2018年度同月比△1割台後半まで回復すると想定</p> <p>定期(通勤)は、期を通じて一定の影響(2018年度比△1割台前半)が続くと想定</p> <p>定期(通学)は、期中平均で2018年度比△2割前後と想定</p> <p>【自動車】</p> <p>路線バスは、概ね鉄道と同様の推移を想定</p> <p>空港バスは、航空便の運航見通しに基づき算定(関西国際空港の国際線については年度内は回復しないと想定)</p>
不動産	<p>【賃貸】</p> <p>緊急事態宣言等(緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置)の影響(商業施設の休館・営業時間の短縮等)を受けた第2四半期までの水準からは相応に回復すると想定</p>
エンタテインメント	<p>【ステージ】</p> <p>宝塚歌劇は、一部公演中止の影響を織り込んだうえで、それ以外の公演については一部の座席(最前列など)を除き全ての座席を販売することを前提に、公演収入を想定</p>
旅行	<p>国内ツアーは、足元の状況を踏まえ、通期で2018年度比△7割台半ば程度となると想定</p> <p>海外ツアーは、年度内は回復しないと想定</p>
ホテル	<p>宿泊は、国内需要については年度末にかけて徐々に回復していくと想定、インバウンド需要については年度内は回復しないと想定(阪急阪神ホテルズの直営ホテル※における2022年3月時点の想定:国内需要は2018年度同月比△4割程度)</p> <p>料飲も、年度末にかけて徐々に回復していくと想定</p>

※ 2019年度以降に開業したホテルを除く。

# 営業利益の推移（2020→2021年度）

- 2021年度は、多くの事業で新型コロナウイルスの影響から一定の回復を見込むこと等により、2020年度比**+339億円の増益**となる**360億円の営業利益**を見込んでいる。
- ただ、2020年度においては、新型コロナウイルス関連の損失（営業停止期間中の固定費や、イベントの開催中止に伴う費用等）として△194億円を特別損失に計上しており、また2021年度においても同損失を△91億見込んでいることから、2020年度から2021年度にかけての**実質的な増益額は+442億円**となる。



# 《都市交通》 鉄道運輸成績

## 《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	46,509	40,982	+5,527	+13.5	232,902	208,035	+24,866	+12.0
定期	28,728	28,093	+634	+2.3	283,259	277,068	+6,190	+2.2
うち通勤	25,255	25,625	△369	△1.4	205,095	216,044	△10,948	△5.1
うち通学	3,473	2,468	+1,004	+40.7	78,164	61,024	+17,139	+28.1
合計	75,237	69,075	+6,161	+8.9	516,161	485,104	+31,057	+6.4

## 《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	15,744	13,725	+2,018	+14.7	86,228	76,214	+10,014	+13.1
定期	10,648	10,476	+171	+1.6	110,188	107,336	+2,851	+2.7
うち通勤	9,657	9,750	△92	△0.9	88,924	90,809	△1,885	△2.1
うち通学	990	726	+264	+36.4	21,263	16,526	+4,737	+28.7
合計	26,393	24,202	+2,190	+9.1	196,416	183,550	+12,866	+7.0

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。  
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。  
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。  
 4. 定期乗車券による旅客運輸収入及び人員について、2021年度より発売日を基準とする方法から有効開始日を基準とする方法へ変更している。

# 経営指標

	2020年度 実績	2021年度 10月発表予想	2021年度 1月発表予想
営業利益	21億円	300億円	360億円
EBITDA ※1	603億円	930億円	990億円
有利子負債	10,630億円	11,500億円	11,100億円
有利子負債/ EBITDA倍率	17.6倍	12.4倍	11.2倍
D/Eレシオ ※2	1.2倍	1.3倍	1.3倍
親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 367億円	120億円	150億円
R O E	△ 4.1%	1.4%	1.7%
(参考)			
ネット有利子負債 ※3	10,355億円	11,250億円	10,850億円
ネット有利子負債/ EBITDA倍率	17.2倍	12.1倍	11.0倍

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

# 《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益

(単位：億円)

	営業収益					営業利益				
	2021年 通期予想 ①	2021年 10月予想 ②	比較増減 =①-②	2020年 通期実績 ③	比較増減 =①-③	2021年 通期予想 ①	2021年 10月予想 ②	比較増減 =①-②	2020年 通期実績 ③	比較増減 =①-③
都市交通 合計	1,644	1,662	△18	1,569	+75	84	87	△3	△51	+135
[業態別内訳]										
鉄道	1,202	1,215	△13	1,123	+79	168	173	△5	79	+89
自動車	348	352	△4	327	+21	△38	△38	-	△68	+30
流通	113	115	△2	140	△27	8	8	-	8	+0
都市交通その他	84	83	+1	88	△4	7	6	+1	7	△0
不動産 合計	2,353	2,363	△10	1,884	+469	319	305	+14	289	+30
[業態別内訳]										
賃貸	1,128	1,128	-	997	+131	290	283	+7	292	△2
分譲・その他	1,399	1,409	△10	1,057	+342	114	105	+9	83	+31
エンタテインメント 合計	625	624	+1	422	+203	81	73	+8	△23	+104
[業態別内訳]										
スポーツ	291	287	+4	211	+80	29	21	+8	△25	+54
ステージ	334	337	△3	210	+124	65	65	-	17	+48

(注) 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

# 《参考》「収益認識に関する会計基準」の適用について

## ◆ 「収益認識に関する会計基準」とは

- 企業の売上高(収益)を、「①いつ」「②どのように」計上するかを包括的に定めたルールである。
- 国際的な会計基準をもとにルール化されており、日本においては、2021年4月(2022年3月期)からすべての企業に強制適用されている。

## ◆ 会計基準の要旨

- ① お客様に商品やサービスを提供した(お客様が商品やサービスを受け取った)時点で、収益を計上する。
- ② お客様に商品やサービスを自ら提供する<sup>(解説1)</sup>場合は、収益を総額表示<sup>(解説2)</sup>で計上する。  
一方で、仲介者・代理人として商品やサービスを提供する場合は、収益を純額表示<sup>(解説2)</sup>で計上する。

(解説1)

「商品やサービスの提供に主たる責任がある」「価格設定に裁量がある」「在庫リスクを有している」等の指標で判定される。

(解説2)

総額表示：売上高を売上原価と相殺せず、そのまま営業収益に計上する方法

純額表示：売上高を売上原価と相殺し、その差額のみを営業収益に計上する方法

## ◆ 会計処理方法が変更となる当社グループの取引の例

	コア	取引	現行の取扱	変更後の取扱	2021年度収益、利益への影響
①の例	都市交通	定期券	発売月から月割で収益計上	<u>通用期間に応じて</u> 月割で収益計上	計上時期のズレのみであるため収益、利益とも影響は軽微
②の例	旅行	企画旅行※	純額表示で収益計上	<u>総額表示</u> で収益計上	<u>収益+約460億円(通期)</u> 利益影響なし
②の例	都市交通	流通事業における売上仕入	総額表示で収益計上	<u>純額表示</u> で収益計上	<u>収益△約40億円(通期)</u> 利益影響なし